

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間		第113期 第1四半期 連結累計期間		第112期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		10,339		11,156		47,946
経常利益又は 経常損失() (百万円)		190		317		1,260
四半期(当期)純利益 (百万円)		91		259		1,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		7		162		1,089
純資産額 (百万円)		29,508		30,474		30,458
総資産額 (百万円)		68,183		74,721		75,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.57		4.42		21.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		43.28		40.78		40.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災による混乱と停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境も、サプライ・チェーンの被災により、一部部品に不足を生じ、生産ラインの一時停止を余儀なくされるなど、製造部門を中心に多大な影響が及ぶ事態となりました。その結果、回復傾向となってまいりました建設用クレーンおよび油圧ショベルの需要動向に対し、十分な対応がとれずに終始いたしました。中国における油圧ショベルの需要につきましては、一時ほどの過熱感はみられませんが、比較的順調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。このような状況下、当社グループといたしましては、新たに市場投入いたしました大型クレーンをはじめとして、積極的な営業活動を行なうとともに、種々のコスト削減の継続に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111億5千6百万円（前年同期比107.9%）となりました。収益につきましては、営業利益3億5百万円（前年同期は1億5千万円の損失）、経常利益3億1千7百万円（前年同期は1億9千万円の損失）、四半期純利益は2億5千9百万円（前年同期比282.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本では、東日本大震災後の経済の混乱が続きました。建設用クレーンおよび油圧ショベルの需要は徐々に回復傾向となってまいりましたが、受注環境は未だ厳しく、楽観の出来る状況ではありません。売上高は92億9千8百万円（前年同期比100.3%）となり、セグメント損失は1億9千2百万円（前年同期は3億8千万円の損失）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、順調に推移しておりますが、一部部品不足に伴う生産の遅れとともに、過熱気味の中国経済を抑制すべく当局が矢継ぎ早に打ち出しました金融政策等の影響もあり、前年後半ほどの勢いは見られません。売上高は36億5千4百万円（前年同期比146.0%）となり、セグメント利益は4億4千7百万円（前年同期比149.9%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

東日本大震災による一部部品の不足から、生産に遅れが発生し、回復傾向にありました需要に十分に対応することが出来ず、不本意な結果となりました。売上高は43億8千8百万円（前年同期比104.8%）となりました。

油圧ショベル等

中国におけるショベル需要は、加熱気味の経済を鎮静化すべく矢継ぎ早に実行された当局による様々な政策の影響もあり、一時ほどの過熱感は見られませんものの、大きく落ち込むこともなく順調に推移いたしました。その他の海外地域及び国内においては、全体に落ち着きを取り戻してまいりました。売上高は66億9千8百万円（前年同期比110.7%）となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高6千9百万円（前年同期比67.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

（資産の状況）

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円（0.7%）減少し、747億2千1百万円となりました。これは、主としてたな卸資産の増加1億5百万円がありましたものの、受取手形・売掛金の減少5億8千7百万円によるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円（1.2%）減少し、442億4千7百万円となりました。これは、短期・長期借入金が増加したものの、支払手形・買掛金が13億7千8百万円減少した事が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円（0.1%）増加し、304億7千4百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による2億5千9百万円の増加要因と、配当金の支払い1億4千6百万円ならびに、その他の包括利益9千6百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は204百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	58,717,936	58,717,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		58,717		2,935		7,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,235,000	58,235	
単元未満株式	普通株式 377,936		
発行済株式総数	58,717,936		
総株主の議決権		58,235	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	105,000		105,000	0.18
計		105,000		105,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,860	13,282
受取手形及び売掛金	29,236	28,648
たな卸資産	19,381	19,487
繰延税金資産	903	968
その他	1,112	687
貸倒引当金	124	121
流動資産合計	63,369	62,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,690
機械装置及び運搬具（純額）	1,067	1,081
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	106	205
その他（純額）	171	154
有形固定資産合計	7,878	7,876
無形固定資産		
138		129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,413
破産更生債権等	2,597	2,511
繰延税金資産	1,138	1,095
その他	1,269	1,230
貸倒引当金	2,574	2,488
投資その他の資産合計	3,845	3,762
固定資産合計	11,862	11,769
資産合計	75,231	74,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,480	16,102
短期借入金	8,390	8,940
1年内返済予定の長期借入金	3,771	3,754
未払法人税等	126	75
割賦販売前受利息	1,242	1,226
賞与引当金	305	168
製品保証引当金	195	246
その他	544	1,001
流動負債合計	32,055	31,515
固定負債		
長期借入金	11,388	11,411
退職給付引当金	730	729
役員退職慰労引当金	587	581
その他	11	10
固定負債合計	12,717	12,732
負債合計	44,773	44,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,527	20,640
自己株式	25	25
株主資本合計	30,548	30,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	30
為替換算調整勘定	119	216
その他の包括利益累計額合計	90	186
純資産合計	30,458	30,474
負債純資産合計	75,231	74,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,339	11,156
売上原価	9,263	9,615
売上総利益	1,075	1,541
販売費及び一般管理費	1,225	1,235
営業利益又は営業損失()	150	305
営業外収益		
受取利息	1	2
割賦販売受取利息	163	142
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	33	0
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	9	10
営業外収益合計	213	183
営業外費用		
支払利息	86	99
為替差損	158	70
その他	10	1
営業外費用合計	254	171
経常利益又は経常損失()	190	317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	-
製品保証引当金戻入額	33	-
前期損益修正益	23	-
その他	16	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	0	24
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74	292
法人税、住民税及び事業税	42	56
法人税等調整額	209	23
法人税等合計	166	33
少数株主損益調整前四半期純利益	91	259
四半期純利益	91	259

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	0
為替換算調整勘定	70	97
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	99	96
四半期包括利益	7	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	172百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,853	2,485	10,339		10,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	17	1,435	1,435	
計	9,271	2,502	11,774	1,435	10,339
セグメント利益又は損失()	380	298	82	67	150

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1百万円、セグメント間未実現利益消去69百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,501	3,654	11,156		11,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797		1,797	1,797	
計	9,298	3,654	12,953	1,797	11,156
セグメント利益又は損失()	192	447	254	50	305

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去50百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円57銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	91	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	91	259
普通株式の期中平均株式数(株)	58,614,237	58,611,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。